

地域における不登校の子どもへの切れ目ない支援事業 進捗状況

令和7年12月24日

滋賀県

アセスメントに関する市町ヒアリング

I. 実施時期・方法等

1. 期間 令和7年6月下旬～7月中旬
2. 方法 オンライン会議
3. 対象 県内19市町教育委員会不登校支援担当課
4. 内容 ケース会議・アセスメント、教員研修の実施、専門家との連携状況など

2. ヒアリング概要

(1) ケース会議・アセスメントの実施状況

【開催のタイミング】

- ケース会議を実施するタイミングについては、以下のとおり。※実務上の取扱いの目安。
 - ・「欠席3日目～4日目」：4市町
 - ・「欠席5日目～7日目」：14市町
 - ・「欠席8日目以上」：1町

※県教育委員会は、「滋賀の子ども達の社会的自立を支える学校教員向け不登校の理解と対応リーフレット」などで「欠席5日目～7日目」にケース会議の開催を周知。

市町委員会から学校へは通知文、管理職会議等で周知。

- 検討事例の有無に関わらず、定期的に情報共有の場を持つ市町もあるが、多くは検討事例があった時に開催。

【効果的な会議に向けた工夫】

- 効果的な支援の検討に向けた工夫は以下のとおり。
 - ・早期（行き渋り、学校に不適応な時期）に会議を実施。
 - ・支援シートを活用し、多面的な視点で検討。
 - ・専門的な知見を持つSC, SSWなど第三者の見解の活用。
 - ・効果的なケース会議・支援事例等を職員間で共有し、支援に向けた資質向上を図る。
 - ・1人で抱え込まないで全員で役割分担するようにしている。
 - ・支援者のしんどさを吐露する場とならないよう、会議の終了予定時間、目標を示した上で進める。

(2) 専門家との連携

- 多くの学校で、SC,SSWの出勤日にケース会議を開催することが難しいため、ベースシートやコンサルを通じて情報共有をしたり、ケース会議に向けて助言を受けている。
- 一方で、SC,SSWと情報共有・協議をする時間を確保できない学校や、SC,SSWの役割を十分に認識していない教員がおり、専門家と連携が不十分な学校がある。

(3) 教員研修の実施状況

10市町において、アセスメント力向上に向けた研修等を実施。

【主な研修内容】

- ケース会議の運営方法
- アセスメント・情報共有の手法、視点
- 福祉的視点を踏まえた相談対応等
- 法律、いじめ等専門的知識

(4) 義務教育課程修了後の支援

- 進学先の高校へ年1回訪問し、子どもの状況を把握している町があるが、全県的には、高校進学後の子どもの状況を市町教育委員会では把握をしていない。
- 進学後の支援の主な相談窓口は、県心の教育相談センター、子ども若者相談窓口などの福祉部局。

(5) 課題

- ケース会議・アセスメントの実施方法・頻度・情報共有の在り方について、市町間、学校間で違いがある。
- 教員の子どものSOSへの気づき・アセスメント力や、子どもや保護者との関わる力（相談対応力含む）の向上。
- SC,SSWとの更なる連携強化が必要。
- 高校進学後、中学校までの支援情報を進学先、福祉部局等関係部署への引き継ぎが求められる。

アセスメント手法等に係る研修

目的

適切なアセスメント手法に関する知識・実践方法の理解を深め、教職員等の支援の資質向上を図る。

日時

- 第1回 令和7年11月13日（木） 15時30分～16時30分
- 第2回 令和7年12月19日（金） 14時00分～16時30分
- 第3回 令和8年1月29日（木） 15時00分～16時30分

会場

- 守山市立速野小学校

会場

- 講義 「BPSモデル※を活用した「不登校」等の見立てと支援
- 講師 NIER 国立教育政策研究所フェロー 野田正人氏

※BPSモデル：児童生徒の課題を、「生物学的要因」（発達特性・病気等）、「心理学的要因」（感情、ストレス、パーソナリティ等）、「社会的要因」（家族や学校の環境、人間関係等）から実態を把握すると同時に、児童生徒のよさ、長所等の自助資源と、課題解決に役立つ人や機関・団体等の支援資源を探る。

（守山市アセスメント研修資料より）

アンケート結果

- 研修の内容に対する満足度（「大変参考になった」、「参考になった」の回答数）が高く、今後の業務への活用に向けて前向きな意見も多くいただいた。

（参考）

「BPSモデルを活用し、ケース会議や学年で共有したい」、「教員同士の情報共有の重要性を理解した」
「自ら情報収集していきたい」など

【フリースクール等民間施設への追加ヒアリング】

R6年度に実施した「フリースクール等民間施設へのアンケート調査」において、学校や行政と連携していると回答した項目数が平均回答数より多かった15施設に対し、連携先、連携方法等についてヒアリングを実施。

1. 対象施設

- フリースクール 10施設（所在地：大津市、長浜市、彦根市、近江八幡市、米原市）
- 居場所 5施設（所在地：大津市、甲良町）

2. 方法

電話によるヒアリング

3. ヒアリング内容

- 施設への通所等の実績、支援状況に関する情報共有
- 学校・教育委員会等職員の施設への訪問
- 民間施設職員の学校・教育委員会への訪問
- 不登校児童生徒の支援会議（学校主催）への参加
- 進路指導における連携

(1) 通所実績・支援状況に関する情報共有

- いずれの施設も通所実績、活動内容等について文書(10施設) や電話 (5施設) で学校と情報共有している。
- 頻度は、「月1回」が最も多いが、「子どもの変化が見られた時」、「学校復帰のタイミングが近い時」など状況に応じて積極的に情報共有している施設もある。

(2) 学校・教育委員会職員の施設訪問

- 多くの学校は、出席認定等に向け、施設での子どもの活動の様子を参観したり、連携方法について協議、情報共有。
- 学校の施設への訪問時以外にも、教育委員会等との協議会の場を利用し、学校と情報共有する施設もある。

《参考》

- 学校・教育委員会職員が施設へ訪問している：11施設
- 訪問頻度：月1回 (1施設)、年数回 (6施設)、必要がある時 (4施設)

(3) 施設職員の学校訪問

- 施設職員が学校を訪問している：8施設。
- 訪問回数：年数回 (6施設)、要請がある場合のみ訪問 (1施設)、利用状況の変更があった場合のみ (1施設)

(4) 県・市町の受託事業

- 市町事業を受託しているのは、5施設。
(受託内容)
居場所づくり事業 (4施設)、日中一時支援事業 (1施設)、

(5) 課題等

- 学校が、施設を訪問し、子どもの活動を見たり、子どもの理解に努めると、子どもは学校にも居場所があると安心し、登校への動きが見られる。 (4施設)
- 学校により連携の差がある。

【学校へのヒアリング】

フリースクール等民間施設への追加ヒアリングにおいて円滑な連携がされていると回答があった一部の学校に対し、連携方法、課題等についてヒアリングを実施。

1. 訪問先

- 小学校 3校（長浜市、日野町）
中学校 4校（大津市、栗東市、近江八幡市）

2. 方法

学校へ訪問し、校長、担当教員へのヒアリング

3. ヒアリング内容

- フリースクール等民間施設との連携内容・連携方法
- フリースクール等民間施設での活動に対する出席認定・成績評価
- フリースクール等民間施設との連携における課題 など

（Ⅰ）フリースクール等民間施設との連携内容

- いずれの学校においても、施設から利用日、活動内容について施設から情報提供を受けている。
※活動報告書の様式は任意のため、施設により報告内容が異なる。
- 情報提供の方法は施設により異なり、電話、メールのみ、毎月、活動記録の提出がある施設がある。
- 担当教員が施設を訪問し、子どもの状態、様子等をヒアリングする学校もあるが、多くは電話やメールでの情報共有となっている。
- 校長や不登校支援担当教員がフリースクール等民間施設のイベントに参加し、子どもの様子を把握することもある。
- 今回の訪問校においては、フリースクール等民間施設のスタッフへケース会議へ参加要請をされた事例はなかった。
- 定期的にフリースクール等民間施設と学校等が懇談会の機会を持つところもある。

(2) 出席認定・成績評価

- すべての学校が、フリースクール等民間施設を利用した日は出席認定をされている。
- フリースクール等民間施設での学習等を成績評価へ反映することについては、すべての学校において難しさを感じている。
- 定期テストを学校と同じスケジュールで、フリースクールのスタッフの監視下で受検するなど、子どもの各教科の理解度について登校している生徒と同じ基準で判断できる環境を整えると成績評価は可能となるという意見もあった。

(3) フリースクール等民間施設との連携での課題等

- 活動内容の確認が十分にできず、出席認定してよいか悩むことがある。
- 施設利用日等の情報提供が遅い施設がある。
- 施設の利用日、活動内容だけでなく、子どもの様子、抱える課題等についても細かく丁寧に共有し、学校、フリースクール等民間施設、家庭の三者で支援していきたい。
- 学習の遅れへのフォロー、義務教育課程修了後の支援がフリースクール等民間施設では難しい。

(4) 課題等

- 子どもが社会に出た時に困らないよう、学校と連携して基礎学力の習得フォローに取り組むことが望ましい。
- フリースクール等民間施設の活動内容、支援方針等の一覧があると市外の施設とも連携しやすい。

【連携強化に向けて】

- 学校長、不登校支援担当教員だけでなく、担任もフリースクール等民間施設へ積極的に訪問し、子どもの困りごとを共有し、子どもの最善の利益に向けた支援検討をする必要がある。
- 教員が子どもの状態によりフリースクール等学校外の居場所・学びの場の必要性を理解する。
- 施設職員も、学校との連携の重要性、連携方法、子ども・保護者への支援方法等の理解を深める。